

東京大学地域未来社会連携研究機構

問合せ：東京大学地域未来社会連携研究機構事務局
E-mail: resas@frs.c.u-tokyo.ac.jp

挨拶と講演 13:00～13:40

芳田 直樹（経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業調査室・室長）
菊田 逸平（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局企画官）

司会：久保 亨（東京大学地域未来社会連携研究機構研究員）

報告 13:40～14:50

福田 峻（岡山大学講師）：「企業間取引データを活用した政策立案」
山田 浩久（山形大学教授）：「RESASの『不動産取引』の見方と考え方」
原田 大暉（東京大学学術専門職員）：「地域未来投資促進法の計画策定におけるRESAS利用の特徴と課題」
住吉 康大（東京大学大学院博士課程）：「政策立案に資するRESASマップ機能の充実に向けて」

<休憩> 14:50～15:00

現場からの報告と討論 15:00～16:00

内閣府沖縄総合事務局より糸満市の事例を中心に
中海・宍道湖大山圏域市長会よりRESAS研修の事例
モデレーター 松原 宏（東京大学地域未来社会連携研究機構長）

2月7日(月)

13:00～16:00

オンライン開催

(Zoomウェビナー形式)

参加費無料

RESASを応用した

政策立案の現状と課題

趣旨

地域未来社会連携研究機構は、東京大学の新しい連携研究機構として、2018年4月1日に設置されました。地域の課題解決に関わる学内の11部局が連携し、統合したプラットフォームを構築することで、研究・地域連携・人材育成の3局面で相乗効果を発揮することを目的としています。

当機構では、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「政策立案支援オープンネットワーク」の事務局として、地方公共団体等からの相談窓口を2019年度より設置しております。今回のシンポジウムでは、RESASによる企業間取引や不動産取引データの使い方、地方自治体の計画策定での活用状況、マップ機能の充実にについての話題を提供していただきます。また、現場からの報告を交えて、RESASを応用した政策立案の現状と課題について考えたいと思います。

参加申込は
こちらから

[https://u-tokyo-ac-jp.zoom.us/
webinar/register/WN_OAN-
LT0n-QfG1LRjAuUT73g](https://u-tokyo-ac-jp.zoom.us/webinar/register/WN_OAN-LT0n-QfG1LRjAuUT73g)



公開オンラインシンポジウム